

衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会ニュース

平成 24.5.31 第 180 回国会第 12 号

5 月 31 日（木）第 12 回の委員会が開かれました。

- 1 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 74 号）
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 78 号）
子ども・子育て支援法案（内閣提出第 75 号）
総合こども園法案（内閣提出第 76 号）
子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 77 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 72 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（内閣提出第 73 号）
- ・岡田国務大臣、川端総務大臣、安住財務大臣、平野文部科学大臣、小宮山国務大臣（厚生労働大臣・少子化対策担当）、枝野経済産業大臣、古川国務大臣、中川国務大臣、五十嵐財務副大臣、原人事院総裁及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）日本銀行総裁

白川方明君

（質疑者及び主な質疑内容）

稲富修二君（民主）

- ・税制改革の視点としている「公平・透明・納得」の意味について伺いたい。また、税制改正の決定プロセスの改革について、党の税制調査会廃止から現在に至るまでの経過とその評価を伺いたい。
- ・社会保障と税の一体改革において、消費税が改正の対象となった理由について伺いたい。
- ・消費税法等改正案成立後、消費税率の引き上げは、誰がいつ判断することになるのか。

勝又恒一郎君（民主）

- ・新成長戦略における医療イノベーションの位置付けを伺いたい。
- ・医薬品とともに医療機器も規制の対象としている「薬事法」を改正する必要があるのではないか。
- ・番号制度（マイナンバー）の意義について伺いたい。また、マイナンバーのシステムの調達方式については、単に安価な入札者が落札することのないよう、その在り方を考えるべきではないか。

田中美絵子君（民主）

- ・消費税率を引き上げるまでの間、まずは小規模な放課後児童健全育成事業（いわゆる学童保育）を支援し充実さ

せる必要があるのではないか。

- ・消費税率を上げるとどの程度物価が上昇すると見込んでいるか。また、物価上昇が経済へ与える影響をどのように想定しているか。
- ・平成24年度介護報酬改定はどのような方針で行われたのか。また、次期改定に向けて事業者にわかりやすい改定の方向性を示す必要があるのではないか。
- ・乳房再建術に用いる人工乳房の薬事承認及び医療保険適用について、今後の取組方針を伺いたい。

大野功統君（自民）

- ・政権交代後に行った財政健全化のための様々な取組に関する評価及び経済成長や景気対策に対する基本的考え方を伺いたい。
- ・少子高齢化等に対応し、家族で支え合うシステムを構築するため、世帯単位課税を導入するなど所得税の大改革を行ってはどうか。
- ・税は手段であり、先ず社会保障の未来像をしっかりと詰めるべきであると考えますが、岡田国務大臣の見解を伺いたい。

谷公一君（自民）

- ・被災地の住宅再建を後押しするため、消費税率を引き上げる場合には、被災地における住宅取得に係る消費税負

担を軽減する施策が必要ではないか。

- ・消費税率引上げによる増収分の地方への配分率、その配分率の算定根拠及び税率引上げ後に配分率が見直される可能性について伺いたい。また、地方法人特別税の今後の見直しの方向性について伺いたい。
- ・消費税増収分の配分率算定において、乳幼児医療費助成は社会保障4分野に該当する地方単独事業とされているが、同助成の経費は今後の地方交付税交付金の算定に係る基準財政需要額に算入されるか。また、同助成に対する国民健康保険の国庫負担の減額措置は廃止すべきではないか。

齋藤 健君(自民)

- ・税と社会保険料の徴収に係る歳入庁の設置により、社会保険料の納付率は本当に向上するのか。また、年金事業をめぐる信頼回復は途上にあること等を踏まえ、徴収機関の統合ではなく、社会保険料の徴収業務の国税庁への委任により対応すべきではないか。
- ・消費税率の引上げ幅が妥当であるかどうかの判断を可能にするためには、低所得者対策や簡易課税制度見直しの具体的内容についてもセットで提案すべきではないか。
- ・「経済財政の中長期試算」で示す消費税率引上げが我が国の経済に与える影響は過小なものと考えるが、古川国務大臣の見解を伺いたい。

福井 照君(自民)

- ・自民党が今国会への提出を目指している国土強靱化基本法案においては、事前防災の必要性の観点から、最低限総額200兆円をインフラ整備などに集中投資することとしているが、この財源を確保するために特別な国債を発行することの是非について、安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国の成長戦略においてアジアの成長力をどのように取り込んでいくのか、また、未来への投資や希望といった価値観を今後の経済施策にどのように反映させていくのか。
- ・緊縮財政下においても国家インフラ整備計画を推進しているイギリスの事例を踏まえ、我が国においても社会保障・税一体改革による財政再建と公共事業による有効需要の創出及びデフレ対策を同時に行うべきではないか。

遠藤 乙彦君(公明)

- ・我が国の社会保障における福祉と負担の対応関係についてどのような将来像をイメージしているのか、岡田国務大臣、安住財務大臣及び小宮山厚生労働大臣に伺いたい。
- ・消費税の社会保障目的税化は社会保障費用の増加に応じて消費税率を引き上げることを意味するのか、また、社会保障に係る費用と負担の「見える化」を図るため特別会計を設けることについて、安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・主として欧州で導入されている付加価値税における軽減税率の取組を踏まえ、消費税における低所得者対策、逆進性対策の考え方について、安住財務大臣に伺いたい。
- ・成長戦略は、精神的なものではなく、強い財政及び強い社会保障とともに強い経済を実現する現実論的で総合的なものとする必要があるのではないか。

浅尾 慶一郎君(みんな)

- ・我が国の税収と株価・地価等の資産価格との関連性をどのように考えているか、また、名目GDPの算出に当たり資産価格の数値を盛り込んだ指標を利用することについて、安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体向けの貸付金の平成24年度末予定額は53兆円となっているが、地方分権の観点から地方の自主性・与信力に任せれば縮減できるのではないか。
- ・国家公務員総人件費の2割削減を訴えているが、5段階人事評価制度において昇給割合を積み増す職員割合が割り振られていることで総人件費は増加することを踏まえ、評価を正規分布の形となるようにする考えについて、原人事院総裁の見解を伺いたい。

中後 淳君(きづな)

- ・所得控除制度は逆進性が極めて高いことを踏まえ、各種所得控除を手当とすることについて、安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税の増税分5%のうち安定化に充てるとしている4%分については、財政収支の均衡を図るための財源であることを明言すべきであると考えるが、いかがか。